



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,153	△27.5	△34	—	△51	—	△83	—	△64	—	△83	—
2023年12月期第3四半期	4,348	△37.8	941	△63.6	962	△62.3	631	△64.1	602	△65.3	640	△64.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△11.83	—
2023年12月期第3四半期	109.80	109.73

(注) 2024年12月期第3四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,102	4,635	4,515	74.0
2023年12月期	6,473	4,716	4,578	70.7

(注) 2024年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△20.5	100	△88.0	100	△88.4	70	△87.0	50	△90.3	9.18
	～4,500	～△16.8	～200	～△76.0	～200	～△76.7	～130	～△75.9	～110	～△78.7	～20.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	5,718,600株	2023年12月期	5,715,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	271,070株	2023年12月期	271,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	5,445,231株	2023年12月期3Q	5,487,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2023年10月1日に行われたMedikiki.com株式会社（現Medikiki株式会社）の株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。2025年には約800万人の「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）がすべて75歳以上の後期高齢者になり、国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会は間近に迫る中、ますます充実しかつ持続可能な医療サービスの実現が求められています。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減が課題とされる一方で、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善に向け、2024年4月より医師の働き方改革が施行されました。医療現場では、医療DXなどを活用した業務効率化や医療人材の確保、他職種へのタスク・シフト/タスク・シェアといった体制変更が求められ、特に人口減少および高齢化が著しい地方においては、そもそもの医療人材の絶対数の底上げをはじめとする医療資源の確保については医療体制の維持が喫緊の課題となっています。

このような状況の中、当社は、地域医療課題の解決に向けて、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取組を進めてまいりました。自治体の実施する早期発見、早期治療を目的とした検査会場の運営支援、夜間・休日における救急医療のひっ迫回避に向けた体制構築とコールセンター運営、オンライン診療活用、山間地域等における医療アクセス向上を目的とした医療MaaS、医療人材確保を目的とした医療版ワーケーション、診療科偏在の進む小児医療支援など、医療プラットフォームを活用し、さまざまなかたちでそれぞれの自治体のもつ医療課題の解決に寄与しております。

全世界に先駆けて超高齢化を迎える日本で培った弊社の知見・経験は、人口増加と経済成長を継続しながらも、すでに高齢化も進んでいるインドネシアやベトナムといった海外の国々においても応用できるものと考えております。東南アジア圏の医療DXサービスを展開するメドリング株式会社（関連会社 以下、「メドリング」）を通して、MRTグループとして「ASEAN No. 1の医療DX・医療人材プラットフォーム」の構築、ひいては東南アジア圏の医療向上を目指してまいりました。2024年9月には、伊藤忠商事株式会社のグループ会社であり、東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDOCQUITY HOLDINGS PTE. LTD.（本社：シンガポール、以下「Docquity」）との資本業務提携することを取締役会にて決議いたし、東南アジア最大の医師向けプラットフォームおよびアプリを通じてDocquity総会員数40万名に対し、新規登録または求人に応募する医師などの情報を連携し、東南アジア圏における医療人材紹介サービスの展開を進めてまいります。また、同月、メドリングが経済産業省「令和6年度ヘルスケア産業国際展開推進事業」に採択され、医療MaaSを活用したスマート在宅医療の実証実験を日本でのノウハウを活用してインドネシアで開始いたしました。

当社グループは、ASEAN諸国における事業拡大に向け、人員確保をはじめとする社内体制構築および営業活動を促進してまいります。これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は3,153,875千円（前年同期比27.5%減）、営業損失は34,545千円（前年同期は営業利益941,731千円）、税引前四半期損失は51,523千円（前年同期は税引前四半期利益962,615千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は64,440千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益602,527千円）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）2,308,097千円（前年同期比3.4%減）、その他845,777千円（前年同期比56.8%減）であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①財政状況の分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,102,404千円となり、前連結会計年度末に対して371,132千円減少しました。これは、主に営業活動により現金及び現金同等物が116,706千円増加しましたが、未収法人所得税が324,766千円及び未収消費税等のその他の流動資産が192,700千円減少したことによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,467,024千円となり、前連結会計年度末に対して289,873千円減少しました。これは、主に借入金の返済等により89,123千円減少、未払法人所得税等が53,967千円、その他の流動負債が88,803千円減少したことによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,635,380千円となり、前連結会計年度末に対して81,258千円減少しました。これは、主に利益剰余金が64,440千円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,900,184千円となり、前連結会計年度末に対して116,706千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は425,532千円（前年同期は270,863千円の支出）となりました。これは、主に、税引前四半期損失51,523千円を計上しましたが、法人所得税の還付が324,766千円、減価償却費及び償却費190,518千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は122,153千円（前年同期比52.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得34,607千円、その他の金融資産の取得による支出65,000千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は186,672千円（前年同期比68.9%減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出（前年同期は168,704千円の支出）はありませんが、金融機関への借入金返済による支出59,153千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出98,472千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,783,478	3,900,184
営業債権及びその他の債権	421,286	496,701
棚卸資産	21,159	19,076
その他の金融資産	26,418	96,664
未収法人所得税	369,511	44,745
その他の流動資産	297,399	104,699
流動資産合計	4,919,254	4,662,072
非流動資産		
有形固定資産	56,856	70,563
使用権資産	160,510	106,744
のれん	329,358	329,358
無形資産	381,547	337,825
持分法で会計処理されている投資	141,006	122,095
その他の金融資産	280,830	283,629
繰延税金資産	191,807	174,087
その他の非流動資産	12,364	16,026
非流動資産合計	1,554,282	1,440,332
資産合計	6,473,536	6,102,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	361,123	379,570
社債及び借入金	395,623	336,000
リース負債	118,095	92,264
その他の金融負債	54,229	26,916
未払法人所得税	60,669	6,701
引当金	1,470	—
その他の流動負債	383,840	295,036
流動負債合計	1,375,050	1,136,489
非流動負債		
借入金	80,000	50,500
リース負債	48,068	12,693
その他の金融負債	40,765	41,169
退職給付に係る負債	119,460	130,536
引当金	36,772	42,210
繰延税金負債	56,780	53,424
非流動負債合計	381,847	330,535
負債合計	1,756,897	1,467,024
資本		
資本金	432,275	432,835
資本剰余金	344,570	346,063
利益剰余金	4,174,949	4,110,509
自己株式	△289,487	△289,487
その他の資本の構成要素	△83,417	△84,009
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,578,890	4,515,910
非支配持分	137,749	119,470
資本合計	4,716,639	4,635,380
負債及び資本合計	6,473,536	6,102,404

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	4,348,216	3,153,875
売上原価	△1,597,611	△1,090,833
売上総利益	2,750,604	2,063,042
販売費及び一般管理費	△1,792,767	△2,110,385
その他の収益	17,477	16,247
その他の費用	△33,584	△3,449
営業利益 (△は損失)	941,731	△34,545
持分法による投資損益 (△は損失)	△4,052	△18,712
金融収益	30,554	5,984
金融費用	△5,617	△4,249
税引前四半期利益 (△は損失)	962,615	△51,523
法人所得税費用	△330,716	△32,278
四半期利益 (△は損失)	631,899	△83,802
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	602,527	△64,440
非支配持分	29,372	△19,362
四半期利益 (△は損失)	631,899	△83,802
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	109.80	△11.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	109.73	—



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	631,899	△83,802
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	8,794	696
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,794	696
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△157
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	68	△198
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68	△355
税引後その他の包括利益	8,863	340
四半期包括利益	640,763	△83,461
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	611,391	△64,099
非支配持分	29,372	△19,362
四半期包括利益	640,763	△83,461

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日時点の残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
四半期利益(△は損失)			602,527			602,527	29,372	631,899
その他の包括利益					8,863	8,863		8,863
四半期包括利益合計	—	—	602,527	—	8,863	611,391	29,372	640,763
新株の発行	80	168			△88	160		160
自己株式の取得		△336		△168,368		△168,704		△168,704
配当金			△167,217			△167,217		△167,217
所有者との取引合計	80	△167	△167,217	△168,368	△88	△335,762	—	△335,762
2023年9月30日時点の残高	432,195	344,402	4,347,839	△289,487	△167,907	4,667,041	122,740	4,789,782

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日時点の残高	432,275	344,570	4,174,949	△289,487	△83,417	4,578,890	137,749	4,716,639
四半期利益(△は損失)			△64,440			△64,440	△19,362	△83,802
その他の包括利益					340	340		340
四半期包括利益合計	—	—	△64,440	—	340	△64,099	△19,362	△83,461
新株の発行	560	1,492			△932	1,120		1,120
企業結合による変動						—	1,082	1,082
所有者との取引合計	560	1,492	—	—	△932	1,120	1,082	2,202
2024年9月30日時点の残高	432,835	346,063	4,110,509	△289,487	△84,009	4,515,910	119,470	4,635,380

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	962,615	△51,523
減価償却費及び償却費	169,546	190,518
減損損失	28,832	—
金融収益	△30,554	△5,984
金融費用	5,617	4,249
持分法による投資損益 (△は益)	4,052	18,712
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	885,963	△74,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,415	2,082
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△365,904	13,565
その他	△873,336	133,484
小計	784,419	230,443
利息及び配当金の受取額	46	786
利息の支払額	△5,162	△3,975
法人所得税の支払額	△1,069,072	△126,488
法人所得税の還付額	18,906	324,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,863	425,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,987	△34,607
無形資産の取得による支出	△62,530	△14,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,001	△9,737
その他の金融資産の取得による支出	△32,075	△65,000
その他	△180	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,773	△122,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117,054	△59,153
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△89,342	△98,472
株式の発行による収入	160	1,120
自己株式の取得による支出	△168,704	—
配当金の支払額	△164,742	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,683	△186,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,320	116,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,863	3,783,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,761,542	3,900,184

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(株式譲受契約)

2024年9月4日開催の臨時取締役会において、DOCQUITY HOLDINGS PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下「Docquity」) の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社 (以下「伊藤忠商事」) より保有する株式の一部を取得し、Docquityと東南アジア圏における医療人材紹介事業の発展および日本国内における当社グループ会員に向けたコンテンツ提供に関する資本業務提携することを決議しております。

2024年11月5日に伊藤忠商事とDocquityの株式譲受契約を締結し、本書提出日現在、株主名義変更などの手続き中であります。なお、譲受価額は、2024年11月5日の外国為替相場 (TTM) により計算し、発行済株式数の7.5%にあたる議決権付優先出資株式11,818,384米ドル (1,801,476千円)、譲渡手続き完了後に当該譲受対価の支出を予定しております。詳細は、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDocquity社との資本業務提携に関するお知らせ」を参照して下さい。

(第三者割当による新株式の発行)

2024年11月14日、当社は取締役会において次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。

## 1. 目的及び理由

2024年11月14日に公表しました「伊藤忠商事株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、伊藤忠商事株式会社 (以下、「伊藤忠商事」という。) との国内および海外における医療・ヘルスケア関連事業の協業によるビジネス強化・拡大を目的とした以下の協業を進めてまいります。

## (1) 国内における事業展開

当社グループが有する医療人材プラットフォームと伊藤忠商事が出資、連携をすすめるさまざまな企業との提携や協業を推進し、新たなサービス価値を創出してまいります。

医薬品業界に向けては、伊藤忠商事は、関連会社であるDocquityへの支援を通して、東南アジアを中心とした医薬関連企業向けマーケティングサービスの展開を促進しています。この知見を当社グループの擁する医療人材プラットフォームに活用し、日本においてもデジタルによる市場成長が著しい医薬関連企業向けのマーケティングサービスを両社グループで展開いたします。

また、医療機関に向けては、医療機関や医療DXなど双方のグループが提供するサービスや関連企業との連携を通して、医療現場における効率化を促進する新たなBPOサービスを構築いたします。

## (2) 海外における事業展開

当社グループと伊藤忠商事との協業により、国内における事業展開から派生する日本の医療のアウトバウンドの施策や、東南アジア各国の現地医療機関、企業との連携による地域に根ざした新たな医療サービスの構築な度を進めてまいります。

目的の一つとして伊藤忠商事と連携して、当社グループは、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシアを中心に医師会員数約36万名 (東南アジアの医師の4人に3人が会員)、その他医療従事者含め総会員数40万名を有する、東南アジア最大の医師向けプラットフォームおよびアプリを擁しているDocquityとシナジーのある事業連携を展開いたします。

それぞれを実現するために伊藤忠商事との資本業務提携及び海外事業展開における準備資金として資金調達が必要であるとの判断にいたりました。その結果、当社は、事業提携先を割当予定先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決定いたしました。

## 2. 内容

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	270,000株
(2) 払込金額	1株につき	798円
(3) 払込金額の総額		215,460,000円
(4) 増加する資本金の額		399円
(5) 増加する資本準備金の額		107,730,000円
(6) 割当方法		第三者割当の方法による
(7) 割当先及び割当株式数	伊藤忠商事株式会社	270,000株
(8) 払込期日		2024年12月3日
(9) 資金の使途		海外医療人材サービスの展開のための費用及びシステム投資

## (自己株式の消却)

2024年11月14日、当社は取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

## 1. 目的

当社は、2024年11月14日に公表しました「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」のとおり、第三者割当増資による270,000株の新株発行を予定しております。本第三者割当増資による新規発行株式数と同株数の自己株式消却を実施し、資本の効率の向上を図ることを目的としております。

## 2. 内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	
(2) 消却する株式の総数	270,000株	(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.72%)
(3) 消却予定日	2024年12月3日	